

平成29年度

蟹江町下水道事業会計
予算書及び予算説明書

愛知県海部郡蟹江町

目 次

1. 平成29年度蟹江町下水道事業会計予算書

平成29年度蟹江町下水道事業会計予算	1 頁
--------------------	-----

2. 平成29年度蟹江町下水道事業会計予算説明書

平成29年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画	4 頁
------------------------	-----

平成29年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
------------------------------	-----

給与費明細書	7 頁
--------	-----

平成29年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表	11 頁
-----------------------	------

平成29年度蟹江町下水道事業予定開始貸借対照表	13 頁
-------------------------	------

注記	15 頁
----	------

3. 平成29年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

平成29年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書	16 頁
---------------------------	------

平成29年度

蟹江町下水道事業会計予算書

平成29年度蟹江町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度蟹江町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

区 分	事 項	明	細
1 事業量	1 総 排 出 量	(1) 年 間 総 量	1,380 千m ³
		(2) 1 日 平 均	3,780 m ³
		(3) 1 人 1 日 平 均	311 ℓ
	2 有 収 水 量		1,272 千m ³
	3 有 収 率		92.2 %
	4 接 続 戸 数		3,359 件
5 水 洗 化 人 口			12,145 人
	6 建 設 改 良 費	総額	1,048,027 千円
		(1) 管渠整備費	1,010,281 千円
(2) 流域下水道事業負担金		37,746 千円	
2 職員計画	1 損益勘定所属職員		3 人
	2 資本勘定所属職員		2 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	545,790 千円
第1項 営業収益	174,176 千円
第2項 営業外収益	371,612 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	462,061 千円
第1項 営業費用	386,554 千円
第2項 営業外費用	72,680 千円
第3項 特別損失	2,727 千円
第4項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款 資 本 的 収 入		1,561,509 千円
第1項 企 業 債		457,000 千円
第2項 負担金及び分担金		46,883 千円
第3項 固定資産売却代金		1 千円
第4項 国庫補助金		422,750 千円
第5項 一般会計補助金		134,875 千円
第6項 一般会計出資金		500,000 千円

支		出
第1款 資 本 的 支 出		1,145,238 千円
第1項 建設改良費		1,048,027 千円
第2項 企業債償還金		97,111 千円
第3項 予 備 費		100 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ55,712千円及び44,109千円である。

(企業債)

第5条 企業債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道業	千円 419,400	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道業	37,600	証書借入		

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

36,594 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、400,003千円である。

平成29年3月1日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

平成29年度

蟹江町下水道事業会計予算説明書

平成29年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

1 収入

款	項	目	予定額	備考	
1 下水道事業 収 益			千円 545,790		
	1 営業収益	1 下水道使用料	174,176		
		2 その他営業収益	176		
		2 営業外収益	371,612		
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	1		
		2 国庫補助金	3,500		
		3 他会計補助金	265,128		
		4 消費税及び 地方消費税還付金	20,000		
		5 長期前受金戻入	82,979		
		6 貸倒引当金戻入益	1		
		7 雑 収 益	3		
	3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	

2 支出

款	項	目	予定額	備考	
2 下水道事業 費 用			千円 462,061		
	1 営業費用	1 管 渠 費	7,620		
		2 総 係 費	57,946		
		3 流域下水道 維持管理費負担金	160,632		
		4 減価償却費	160,356		
		2 営業外費用	72,680		
	2 営業外費用	1 支払利息	62,069		
		2 接続促進費	10,610		
		3 消費税及び地方消費税	1		
	3 特別損失			2,727	
		1 固定資産売却損		1	
		4 過年度損益修正損		100	
		5 その他特別損失		2,626	
	4 予備費			100	
		1 予備費		100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

1 収 入

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的収入			千円 1,561,509	
	1 企業債		457,000	
		1 企業債	457,000	
	2 負担金及び 分担金		46,883	
		1 負担金及び分担金	46,883	
	3 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 国庫補助金		422,750	
		1 国庫補助金	422,750	
	6 一般会計補助金		134,875	
1 一般会計補助金		134,875		
7 一般会計出資金		500,000		
	1 一般会計出資金	500,000		

2 支 出

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			千円 1,145,238	
	1 建設改良費		1,048,027	
		1 公共下水道事業費	1,048,027	
	2 企業債償還金		97,111	
		1 企業債償還金	97,111	
	3 予 備 費		100	
1 予 備 費		100		

収益的収入の他会計補助金265,128千円のうち、減価償却費へ77,377千円、支払利息へ62,069千円、接続促進費へ10,610千円、給与へ10,727千円、手当等（不課税分）へ6,974千円、賞与引当金繰入へ1,470千円、法定福利費へ5,610千円、賃金（不課税分）へ5,206千円、報奨費へ3,814千円、その他特別損失へ2,626千円をそれぞれ充当する。

資本的収入の一般会計補助金134,875千円のうち、元金償還費へ97,111千円、給与へ6,295千円、手当等（不課税分）へ3,724千円、法定福利費へ3,216千円、移転補償費へ24,529千円をそれぞれ充当する。

平成29年度蟹江町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	59,217
	減価償却費	160,356
	引当金の増減額	1,470
	長期前受金戻入額	△ 82,979
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	62,069
	未収金の増減額(△は増加)	7,729
	未払金の増減額(△は減少)	△ 31,431
	小計	176,430
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 62,069
	業務活動によるキャッシュ・フロー	114,362
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 759,977
	有形固定資産の売却による収入	1
	無形固定資産の取得による支出	△ 34,951
	国庫補助金等による収入	379,439
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	134,875
	負担金及び分担金による収入	39,597
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,016
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	457,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 97,111
	財務活動によるキャッシュ・フロー	359,889
	資金増加額(又は減少額)	233,235
	資金期首残高	527,692
	資金期末残高	760,927

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数 一般職 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	3	10,727		7,022	17,749	5,610	23,359
	資本勘定支弁職員	2	6,295		3,724	10,019	3,216	13,235
	合計	5	17,022		10,746	27,768	8,826	36,594
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							
比 較	損益勘定支弁職員	3	10,727		7,022	17,749	5,610	23,359
	資本勘定支弁職員	2	6,295		3,724	10,019	3,216	13,235
	合計	5	17,022		10,746	27,768	8,826	36,594

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本年度	797	504	1,100	648	48	2,260	2,959	1,830	600
	前年度									
	比 較	797	504	1,100	648	48	2,260	2,959	1,830	600

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 17,022	1	千円		
		1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分			
		3 昇格に伴う増加分			
		4 その他の増減分	17,022	地方公営企業法適用	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 0人 5人 5人 前年度 0人 5人 5人 増減 0人 5人 5人
手当	10,746	1			
		1 地域手当の増減分			
		2 期末勤勉手当の増減分			
		3 その他の増減分	10,746	地方公営企業法適用	扶養手当 504千円 地域手当 1,100千円 住居手当 648千円 通勤手当 48千円 時間外勤務手当 2,260千円 管理職手当 797千円 期末手当 2,959千円 勤勉手当 1,830千円 児童手当 600千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職	
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	146,100	146,100	
大 学 卒	178,200	178,200	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	7級					
	6級					
	5級					
	4級					
平成28年1月1日 現 在	7級					
	6級					
	5級					
	4級					

(階級別の標準的な職務内容)

区 分	級	区 分	級
部 長	7 級	係長・主査・主任	3 級
次 長	6 級	主 事	2 級
課 長	5 級	主 事	1 級
課 長 補 佐	4 級		

(4) 昇給

区 分		合計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)	80.0	80.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
	8号給 (人)			
	比 率 (B)/(A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.300	7級～3級 20%～5%
前 年 度				
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	同 上

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤務 の者(月分)	25年勤務 の者(月分)	35年勤務 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000		

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	5人
国の指定基準に基づく支給率	6%

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
児 童 手 当	同	

平成29年度蟹江町下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	7,907,838	
減価償却累計額	<u>△ 135,990</u>	7,771,848
ロ 機 械 及 び 装 置	12,443	
減価償却累計額	<u>△ 403</u>	12,040
ハ 車 両 運 搬 具	951	
減価償却累計額	<u>△ 261</u>	690
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	149	
減価償却累計額	<u>△ 25</u>	124
有形固定資産合計		7,784,702

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		896,591
無形固定資産合計		896,591

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		177
投資その他の資産合計		177
固定資産合計		8,681,470

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		760,927
(2) 未 収 金	52,201	
貸倒引当金	<u>△ 404</u>	51,797
流動資産合計		812,724
資産合計		<u>9,494,194</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>4,314,141</u>	
企業債合計		4,314,141
固定負債合計		4,314,141

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>107,043</u>	
企業債合計		107,043

(2) 未払金

		193,586
--	--	---------

(3) 引当金

イ 賞与引当金	<u>2,266</u>	
引当金合計		2,266

流動負債合計		302,895
--------	--	---------

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,099		
ロ 受益者負担金	295,553		
ハ 国庫補助金	3,210,660		
ニ 県補助金	4,472		
ホ 一般会計補助金	1,245,857		
長期前受金合計		4,758,641	
(2) 収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 42		
ロ 受益者負担金	△ 4,830		
ハ 国庫補助金	△ 55,234		
ニ 県補助金	△ 90		
ホ 一般会計補助金	△ 22,783		
収益化累計額合計		△ 82,979	
繰延収益合計			4,675,662
負債合計			<u>9,292,698</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 固有資本金	△ 357,721		
ロ 出資金	500,000		
資本金合計		142,279	
資本金合計			142,279

7 剰余金

(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 繰越利益剰余金	0		
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0		
へ 当年度純利益	59,217		
利益剰余金合計		59,217	
剰余金合計			59,217
資本金合計			<u>201,496</u>
負債資本合計			<u>9,494,194</u>

平成29年度蟹江町下水道事業予定開始貸借対照表

(平成29年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ 構 築 物	6,970,457		
	減価償却累計額	0	6,970,457	
	ロ 機 械 及 び 装 置	8,144		
	減価償却累計額	0	8,144	
	ハ 車 両 運 搬 具	951		
	減価償却累計額	0	951	
	ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	149		
	減価償却累計額	0	149	
	有形固定資産合計			6,979,701
	(2) 無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権	885,317		
	無形固定資産合計			885,317
	(3) 投資その他の資産			
	イ 出 資 金	177		
	投資その他の資産合計			177
	固定資産合計			7,865,195
2	流動資産			
	(1) 現金預金		527,692	
	(2) 未収金	55,712		
	貸倒引当金	0	55,712	
	流動資産合計			583,404
	資産合計			<u>8,448,599</u>

		負 債 の 部		
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,964,184		
	企業債合計		3,964,184	
	固定負債合計			3,964,184
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	97,111		
	企業債合計		97,111	
	(2) 未払金		44,109	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	0		
	引当金合計		0	
	流動負債合計			141,220

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	2,099	
ロ 受益者負担金	252,142	
ハ 国庫補助金	2,831,221	
ニ 県補助金	4,472	
ホ 一般会計補助金	1,110,982	
長期前受金合計		4,200,916

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	0	
ロ 受益者負担金	0	
ハ 国庫補助金	0	
ニ 県補助金	0	
ホ 一般会計補助金	0	
収益化累計額合計		0

繰延収益合計		4,200,916
負債合計		<u>8,306,320</u>

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固有資本金	△ 357,721	
ロ 出資金	500,000	
資本金合計		142,279
資本金合計		142,279

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 減債積立金	0	
ロ 利益積立金	0	
ハ 建設改良積立金	0	
ニ 繰越利益剰余金	0	
ホ その他未処分利益剰余金変動額	0	
へ 当年度純利益	0	
利益剰余金合計		0
剰余金合計		0
資本金合計		<u>142,279</u>
負債資本合計		<u>8,448,599</u>

注記

1 重要な会計方針

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,421,184千円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、報告セグメントを単一としている。

平成29年度

蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

平成29年度蟹江町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			545,790		545,790	
1 営業収益			174,176		174,176	
	1 下水道 使用料		174,000		174,000	
		1 下水道 使用料	174,000		174,000	流域関連下水道使用料 174,000
	2 その他 営業収益		176		176	
		7 手数料	176		176	計画審査手数料 20 排水設備工事検査 手数料 100 指定工事店指定手数料 45 責任技術者登録手数料 11
2 営業外収益			371,612		371,612	
	1 受取利息 及び配当金		1		1	
		10 預金利息	1		1	普通預金 1
	2 国庫補助金		3,500		3,500	
		11 社会資本 整備総合 交付金	3,500		3,500	社会資本整備総合 交付金 3,500
	3 他会計 補助金		265,128		265,128	
		12 一般会計 補助金	265,128		265,128	一般会計補助金 265,128
	4 消費税及び 地方消費税 還付金		20,000		20,000	
		13 消費税及び 地方消費税 還付金	20,000		20,000	消費税及び地方 消費税還付金 20,000
	5 長期前受金 戻 入		82,979		82,979	
		14 受贈財産 評価額	42		42	受贈財産評価額 42
		15 受益者 負担金	4,830		4,830	受益者負担金 4,830
		16 国庫補助金	55,234		55,234	国庫補助金 55,234
		17 県補助金	90		90	県費補助金 90
		18 一般会計 補助金	22,783		22,783	一般会計補助金 22,783

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	6 貸倒引当金		1		1	
	戻入益	19 貸倒引当金 戻入益	1		1	貸倒引当金戻入益 1
	7 雑収益		3		3	
		21 延滞金	1		1	延滞金 1
		22 還付加算金	1		1	還付加算金 1
		23 その他 雑収益	1		1	その他雑収益 1
3 特別利益			2		2	
	1 固定資産 売却益		1		1	
		24 固定資産 売却益	1		1	固定資産売却益 1
	2 過年度損益 修正益		1		1	
		25 過年度損益 修正益	1		1	過年度分下水道使用料 修正収入 1

(款) 2 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			462,061		462,061	
1 営業費用			386,554		386,554	
	1 管 渠 費		7,620		7,620	
		8 備 消 品 費	459		459	管理用事務用品 459
		10 委 託 料	5,281		5,281	下水道台帳作成委託料 4,952 ポンプ保守点検委託料 329
		11 手 数 料	1,296		1,296	水質検査手数料 1,296
		12 使 用 料 及び賃借料	236		236	下水道台帳電算機器 借上料 208 鉄道敷賃借料 28
		30 光 熱 水 費	48		48	電気料金 48
		52 工 事 請 負 費	300		300	下水道管維持修繕工事 300
	2 総 係 費		57,946		57,946	
		1 給 料	10,727		10,727	給料 事務吏員3人 10,727
		2 手 当 等	7,022		7,022	扶養手当 408 地域手当 716 住居手当 324 通勤手当 48 時間外勤務手当 1,203 管理職手当 797 期末手当 1,924 勤勉手当 1,182 児童手当 420
		3 賞与引当金 繰 入 額	1,470		1,470	賞与引当金繰入額 1,470
		4 法定福利費	5,610		5,610	共済組合負担金 3,624 退職手当組合負担金 1,717 地方公務員災害補償 基金負担金 37 追加費用 232

(款) 2 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		6 旅 費	207		207	普通旅費 137 費用弁償 70
		7 賃 金	5,396		5,396	傭人賃金 5,396
		8 備 消 品 費	277		277	管理用事務用品 277
		9 印刷製本費	596		596	印刷製本費 596
		10 委 託 料	19,653		19,653	使用料徴収事務委託料 6,300 下水道積算システム 委託料 1,236 公金収納システム運用 委託料 26 企業会計システム保守 委託料 389 企業会計システム機器 保守委託料 217 受益者負担金電算機器 保守委託料 59 パンフレット作成等 委託料 273 アドバイザー業務 委託料 4,748 固定資産管理システム 委託料 1,782 経営戦略策定委託料 4,623
		11 手 数 料	41		41	口座振替手数料 4 残高証明手数料 2 振込組戻訂正手数料 5 検便手数料 9 破傷風予防接種代 21
		12 使 用 料 及び賃借料	1,192		1,192	受益者負担金システム プログラム使用料 648 受益者負担金電算機器 借上料 544

(款) 2 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
		13 修繕費	108		108	自動車修理代 108
		19 材料費	150		150	公共汚水ます等 150
		21 燃料費	91		91	ガソリン代 91
		22 通信運搬費	688		688	電話料 252 郵便料 376 支払システムサービス 使用料 60
		24 研修費	300		300	研修費 300
		25 食糧費	60		60	食糧費 60
		27 負担金	338		338	日光川下流流域下水道 推進協議会負担金 34 日本下水道協会負担金 85 全国町村下水道推進協 議会愛知県支部負担金 24 日本下水道事業団 研修負担金 195
		28 保険料	115		115	自動車損害保険料 86 施設賠償保険料 29
		32 報償費	3,845		3,845	報奨金 3,814 記念品 31
		34 貸倒引当金 繰入額	46		46	貸倒引当金繰入額 46
		66 公課費	14		14	自動車重量税 14
	3 流域下水道 維持管理費 負担金		160,632		160,632	
		27 負担金	160,632		160,632	日光川下流流域下水道 維持管理費負担金 160,632

(款) 2 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
	4 減価償却費		160,356		160,356	
		34 構 築 物 減価償却費	135,990		135,990	構築物減価償却費 135,990
		35 機 械 及 び 装 置 減価償却費	403		403	機械及び装置 減価償却費 403
		36 車両運搬具 減価償却費	261		261	車両運搬具 減価償却費 261
		37 工 具 器 具 及 び 備 品 減価償却費	25		25	工具器具及び備品 減価償却費 25
		67 無 形 固 定 資 産	23,677		23,677	無形固定資産 減価償却費 23,677
2 営業外費用		72,680		72,680		
	1 支払利息		62,069		62,069	
		43 企業債利息	62,069		62,069	財政融資 32,292 金融機構 27,942 日本郵政 1,835
	2 接続促進費		10,610		10,610	
		65 補 助 金	10,610		10,610	公共下水道整備接続 促進費補助金 9,910 浄化槽雨水貯留施設 転用費補助金 200 生活保護世帯水洗便所 改造費補助金 500
	3 消費税及び 地方消費税		1		1	
		45 消費税及び 地方消費税	1		1	消費税及び地方消費税 1
3 特別損失			2,727		2,727	
	1 固定資産 売却損		1		1	
		48 固定資産 売却損	1		1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益 修正損		100		100	
		49 過年度損益 修正損	100		100	過年度損益修正損 100
	5 そ の 他 特別損失		2,626		2,626	
		1 そ の 他 特別損失	2,626		2,626	その他特別損失 2,626
4 予 備 費			100		100	
	1 予 備 費		100		100	
		50 予 備 費	100		100	予備費 100

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(款) 3 資本の収入

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			1,561,509		1,561,509	
1 企業債			457,000		457,000	
	1 企業債		457,000		457,000	
		1 企業債	457,000		457,000	公共下水道事業債 419,400 流域下水道事業債 37,600
2 負担金 及び分担金			46,883		46,883	
	1 負担金 及び分担金		46,883		46,883	
		1 受益者 負担金	46,882		46,882	受益者負担金 46,882
		2 分担金	1		1	分担金 1
3 固定資産 売却代金			1		1	
	1 固定資産 売却代金		1		1	
		1 固定資産 売却代金	1		1	固定資産売却代金 1
4 国庫補助金			422,750		422,750	
	1 国庫補助金		422,750		422,750	
		1 社会資本 整備総合 交付金	422,750		422,750	社会資本整備総合 交付金 422,750
6 一般会計 補助金			134,875		134,875	
	1 一般会計 補助金		134,875		134,875	
		1 一般会計 補助金	134,875		134,875	一般会計補助金 134,875
7 一般会計 出資金			500,000		500,000	
	1 一般会計 出資金		500,000		500,000	
		1 一般会計 出資金	500,000		500,000	一般会計出資金 500,000

(款) 4 資本的支出

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
			1,145,238		1,145,238	
1	建設改良費		1,048,027		1,048,027	
	1	公共下水道 事業費	1,048,027		1,048,027	
		1	給料	6,295	6,295	給料 技術吏員2人 6,295
		2	手当等	3,724	3,724	扶養手当 96 地域手当 384 住居手当 324 時間外勤務手当 1,057 期末手当 1,035 勤勉手当 648 児童手当 180
		3	賞与引当金 支払額	796	796	賞与引当金支払額 796
		4	法定福利費	3,216	3,216	共済組合負担金 2,054 退職手当組合負担金 1,008 地方公務員災害補償 基金負担金 21 追加費用 133
		8	備用品費	22	22	管理用事務用品 22
		10	委託料	42,638	42,638	実施詳細設計委託料 37,376 公共下水道管渠工事 検査委託料 5,262
		23	補償及び 賠償金	70,000	70,000	水道・ガス管等移転 補償金 70,000
		27	負担金	37,846	37,846	日光川下流流域下水道 事業負担金 37,746 下水道事業職員研修会 負担金 100
		52	工事請負費	883,490	883,490	公共下水道管渠布設 工事 869,190 公共汚水ます設置工事 10,000 宅内ポンプ設置工事 4,300

(款) 4 資本的支出

(単位：千円)

項	目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減(△)	説 明
2 企業債 償還金			97,111		97,111	
	1 企業債 償還金		97,111		97,111	
		59 建設改良 目的企業債 償還元金	97,111		97,111	財政融資 金融機構 日本郵政 45,813 46,962 4,336
3 予備費			100		100	
	1 予備費		100		100	
		50 予備費	100		100	予備費 100